

令和4年度 政策評価 内部評価 プログラム総括表

評価結果一覧	1
プログラム 1 人口問題対応プログラム	3
プログラム 2 産業成長・経済活性化プログラム	9
プログラム 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	15
プログラム 4 生涯健康・活躍社会プログラム	19
プログラム 5 危機管理強化プログラム	23

※各プログラムの取組状況、重点指標・取組指標の実績値の推移等の詳細については、政策評価シート（議題 1 資料 3）を御参照ください。

内部評価結果一覧

重点項目	取組事項	内部評価	
【プログラム1:人口問題対応プログラム】			
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	b
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学官労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c
		子どもを生き育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	
【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】			
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開	
		物流・販売力の強化	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	
		環境保全と生物多様性の確保	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	c
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

重点項目		取組事項	内部評価
【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】			
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進	
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源の保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	
【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】			
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b
		地域における福祉・医療の充実	
		多様な主体による健康づくりの推進	
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b
		障がい者の自立と社会参加の促進	
		安全で安心な社会づくり	
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
		外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備	
【プログラム5:危機管理強化プログラム】			
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対し的確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c

プログラム1 人口問題対応プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

若者の定住促進、移住・UJターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関する取組

重点項目		取組事項	内部評価
1	社会減の抑制と移住・UJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	b
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c
		子どもを生き育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	106.2	106.1	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3 卒)	59.5 (R3.3 卒)	60.5 (R3.3 卒)	60.3 (R4.3 卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3 卒)	51.2 (R3.3 卒)	46.0 (R3.3 卒)	53.9 (R4.3 卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.78	1.64	1.81

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

【主な取組内容】

- ・移住相談会・移住PRセミナーの開催、移住相談への対応(東京、大阪、福岡、宮崎)、移住支援金制度による支援、UIJターンの促進や移住者向けに空き家の利活用促進を図る市町村への支援
- ・SNS等を活用した農泊のプロモーション、農泊を推進する地域協議会への体験プログラム開発などの支援、香港の旅行会社・学生向けの農泊オンラインセミナーの実施
- ・就職前における県内企業を知る機会の提供(SNS等を活用した県内企業情報や就職関連イベント情報の発信、インターンシップ・企業見学会、高等教育コンソーシアム宮崎等による公開講座の開催等)、企業説明会・就職説明会の開催、ヤングJOBサポートみやざき・みやざき若者サポートステーション等における相談対応、県内企業に就職する学生への奨学金返還支援の実施

【指標の状況】

コロナ禍における地方への関心を追い風に、「自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数」等で目安値を上回った。一方、重点指標である「総人口」は、社会増減率は改善したものの、わずかに目安値に届かなかった。また、「本県高校生の県内大学・短大への進学割合」や「初任給水準の全国平均との乖離率」等も目安値を下回った。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	1	総人口(万人)	110.4 (H27)	106.2	106.1	105.5	97	2	2.00	b 2.02	2.00
	1-1-1	2	ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	750	735	900	94	2		2.05
3		ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内 就職者数(人)	105 (H29)	170	210	180	161	3			
4		説明会、マッチング等により就職した人 数(人)	912 (H30)	1,000	1,143	1,000	262	3			
1-1-2	5	本県高校生の県内大学・短大への進 学割合(%)	29.9 (H30)	31.5	29.1	32.1	△ 50	0			
	6	初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 7.5 (R2)	△ 9.1 (R2)	△ 6.7 (R3)	33	0.5			
		初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 高卒	△ 7.0 (H29)	△ 5.5 (R2)	△ 8.2 (R2)	△ 5.0 (R3)	△ 80				
	7	奨学金返還支援事業における認定企 業数(社)	62 (H30)	98	84	100	61	2			
	8	新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	35.9 (H30.3卒)	36.6 (H30.3卒)	35.4 (H31.3卒)	41	2			
新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 高卒		43.7 (H27.3卒)	41.2 (H30.3卒)	38.9 (H30.3卒)	41.2 (H31.3卒)	192					
1-1-3	9	「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の相 談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	4,500 (R1-3)	6,423 (R1-3)	6,000 (R1-4)	142	3			
	10	自治体の施策を通じて県外から移住し た世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	1,500 (R1-3)	2,197 (R1-3)	2,000 (R1-4)	146	3			
	11	宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎 ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	240,000	222,119	250,000	80	2			

※網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

【課題・今後の取組】

①「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR

小中高段階からの連携を強化することにより、県内進学率の向上を図るとともに、県内企業の魅力や都市部と比較した宮崎の良さなど、引き続き本県で働くことのメリットを県内外に広くPRする。また、県内外の若者等に必要とする情報がしっかりと届くような仕組みを構築する。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響が出ている県内企業の採用活動を支援するため、オンラインでの就職説明会の開催をはじめ、企業と若者等の多様なマッチング機会を提供する。

②移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

都市部での移住相談会や若い世代を対象とした交流会を開催するほか、様々な機会でも効果的な情報発信を行うとともに、市町村が行う空き家の利活用促進等による移住者の受入環境整備や移住者の地域定着への取組を支援すること等により、新型コロナウイルス感染症の影響で高まりが見られる地方回帰の流れを捉え、移住・定住の促進や交流人口・関係人口の拡大を図る。

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援対応、地域で働くことの楽しさ、大変さを児童生徒に伝える「よのなか教室」の実施
- ・産業人財育成プラットフォームの事務局を担う宮崎大学を中心とした産業人財の育成・確保
- ・インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチング支援、企業支援員による県内企業のインターンシッププログラム構築への支援、企業と学生をつなぐインターンシップコーディネーターの養成、プロジェクト型インターンシップなど先進的なインターンシップの実施
- ・みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける相談対応
- ・県立農業大学校・みやざき林業大学校におけるスマート農業・林業に関するカリキュラムの実施、実践的な漁業技術の習得を目的とした研修の実施、就業相談会の実施

【指標の状況】

重点指標である「県内新規高卒者の県内就職割合」等で目安値・目標値を達成し、「県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合」や、「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数は目安値には至らなかったものの昨年度から大幅に改善した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により「産業人財育成カリキュラムの受講者数」や「外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数」等で目安値に届かなかった。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	12	県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	59.5 (R3.3卒)	60.5 (R3.3卒)	60.3 (R4.3卒)	137	3	2.00		2.00
	13	県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	51.2 (R3.3卒)	46.0 (R3.3卒)	53.9 (R4.3卒)	35	1			
1-2-1	14	将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	88.2 (H27-30平均)	89.5	88.1	90.0	△ 7	0	1.12	b 1.56	c 1.25
	15	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	60	55	70	82	2			
	16	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	178	216	200	155	3			
	17	キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	9	12	13	200	3			
	18	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%)	93.0 (H27-30平均)	95.0以上	92.9	100.0	△ 4	0			
1-2-2	19	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,650	577	1,750	△ 177	0			
	20	農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	680 (R2)	643 (R2)	700 (R3)	47	1			
	21	外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	617	322	666	△ 100	0			

【課題・今後の取組】

①キャリア教育の推進

引き続き、県民総ぐるみ運動や「よのなか教室」の実施のほか、キャリア教育推進モデル校において地域と学校との連携・協働による持続可能なキャリア教育の在り方を研究・検証し、モデル校での実践内容の全県への普及を図るとともに、インターンシップの量的拡大・質的向上を図ることにより、キャリア教育の推進を図る。

②産業人財の育成・確保

企業ニーズを踏まえた産業人財育成プログラムの実施や認定職業訓練校への運営費等の支援等により、地域経済をけん引する産業人財を育成するとともに、「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の更なる拡大、みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける支援等により、多様な人財が働きやすい環境づくりを推進する。

③農林水産業を支える人財の育成・確保

県立農業大学校やみやざき林業大学校等においてICT等の最新技術など時代のニーズに対応したカリキュラムを実施することにより、先端技術を活用できる人財の育成を図るとともに、引き続き、相談から研修、就業までの伴走支援体制を強化し、人財の確保・定着を推進する。

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

【主な取組内容】

- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・地域住民向けのワークショップの開催等による地域課題の解決に向けた住民主体の取組促進
- ・市町村の地域公共交通計画の策定支援、オンデマンド交通システムの導入支援
- ・中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発・販売等の支援
- ・鳥獣被害対策の推進(侵入防止柵の整備・狩猟者の育成・有害鳥獣の捕獲等)や有害鳥獣(ジビエ)の利活用推進(県内飲食店における「みやざきジビエフェア」の開催、ジビエの適正な処理加工に関する人材育成等)

【指標の状況】

「介護職員数」や「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」、「自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数」等で目安値を達成した。一方、「へき地における常勤医師数」や「鳥獣被害額」等ほとんどの指標で昨年度より改善したものの、目安値には届かなかった。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
1-3-1	22	これからも住み続けたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	83.9	82.3	85.0	48	1	1.63	b 1.63	1.66	b 1.66
	23	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,460	19,898	27,500	△ 8302	0				
	24	へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	73	69	74	△ 100	0				
	25	介護職員数(人)	20,347 (H29)	21,762 (R2)	22,060	22,077 (R3)	121	3				
	26	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	13	12	14	88	2				
1-3-2	27	NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	455	436	460	△ 72	0	1.63	b 1.63	1.66	b 1.66
	28	ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,820	1,829	1,825	156	3				
	29	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	35 (R1-3)	35 (R1-3)	50 (R1-4)	100	3				
1-3-3	30	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	14 (R1-3)	15 (R1-3)	16 (R1-4)	107	3	1.63	b 1.63	1.66	b 1.66
	31	鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	279,000 (R2)	423,003 (R2)	248,000 (R3)	△ 20	0				
	32	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	555 (R1-3)	596 (R1-3)	740 (R1-4)	107	3				

【課題・今後の取組】

①住民主体による地域課題の解決

住民主体による活動のリーダー的存在である地域づくりコーディネーターの資質向上や若手人材の育成、ブロックごとのネットワーク強化を図る。また、協働の重要な担い手であるNPOの組織運営面や資金面等の活動基盤の充実・強化を図るとともに、県民向けの啓発や行政向けの研修等を実施することにより、多様な主体による連携・協働を推進する。

②中山間地域の振興

少子高齢化に伴う担い手不足が深刻化していることから、既存の輸送サービスを活用した取組や交通弱者の移動手段の確保等を支援するとともに、多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくりにより、地域資源を活用した新たなビジネスの創出など稼げる体制の強化を図る。

また、中山間地域の持続可能な医療・介護体制を構築するため、地域枠等医師の派遣促進やへき地医療機関の勤務環境整備、ICTの活用、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築等を図る。

③鳥獣被害の軽減

引き続き、地域が一体となった鳥獣被害対策を推進し、被害軽減を図るとともに、ジビエの利活用を推進する。

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

【主な取組内容】

- ・全国学力・学習状況調査の設問分析・結果を踏まえた学力向上に係る重点的な取組の周知、「学力アッププロジェクトチーム」におけるICTを効果的に活用した授業のあり方に関する研修の実施
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制に対する効果的な支援の実施
- ・小学校体育活動推進校の指定、キッズスポーツ教室の実施
- ・「みやざき弁当の日」の推進による食育の実施
- ・地元自治体・大学・企業・団体等とのコンソーシアムによる地域課題解決を目指した学びの実践
- ・地域と学校が連携・協働するための体制づくりや多様な活動の充実、小学校社会科副読本の改訂
- ・家庭教育サポートプログラムにおけるトレーナー派遣、コミュニティ・スクールの導入推進（県立学校のコミュニティ・スクール導入校の拡大、市町村教育委員会への積極的な情報提供、地域学校協働本部・学校運営協議会の体制整備に向けた支援）

【指標の状況】

「学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、開催方法や内容の改善により目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査での平均値が全国平均以上の調査項目の割合」や「外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合」、「地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合」等については目安値には届かなかったため、指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
1-4-1	33	「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	75.1 (H27-30平均)	79.7	78.7	80.0以上	78	2	0.85	c 0.85	2.00	b 2.00
	34	全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100	98.9 (H27-30平均)	100	98.2	100	△63	0				
	35	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%)	73.6 (H27-30平均)	80.0	70.6	80.0以上	△46	0				
	36	外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%)	52.1 (H30)	67.5	50.2	70.0以上	△12	0				
1-4-2	37	ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	92.3 (H27-30平均)	95.0以上	93.5	97.0	44	1	0.85	c 0.85	2.00	b 2.00
	38	地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	56.9 (H27-30平均)	59.5	54.6	60.0以上	△88	0				
1-4-3	39	学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%)	73.4 (H27-30平均)	75.1以上	77.2	75.1以上	223	3				

【課題・今後の取組】

①社会を生き抜く力を育む教育の推進

県教育委員会と市町村教育委員会とが一体となって、学校支援訪問の体制の充実や児童生徒の学力の確実な実態把握・分析に努めるとともに、指導主事等による「学力アッププロジェクトチーム」において個々の教職員の授業力向上を図る。

また、高等学校との接続を意識したグローバル化を担う小・中学校教諭等の育成、GIGAスクール構想の実現を見据えたICTを活用した指導・評価を推進する。

②地域とともにある学校づくりの推進

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、両事業関係者による各種研修会等を実施するとともに、教育事務所ごとに配置している連携推進アドバイザーを活用しながら、市町村の実情に応じた個別のかつ具体的な支援を行うことで、地域と学校の連携・協働の推進体制づくりを図る。

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

【主な取組内容】

- ・高校生を対象としたライフデザイン講座や一般県民を対象としたシンポジウムの開催
- ・みやざき結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供、出会い・結婚応援企業への登録促進
- ・子育て応援フェスティバルの開催、子育て支援団体への支援、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・保育士等の職位や職務内容に応じたキャリアアップ研修、県保育士支援センターにおける潜在保育士等の登録や就職相談、あっせん等の実施
- ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の拡大、子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等に対する就業規則改正に要する経費等への支援

【指標の状況】

「ライフデザイン講座の受講者数」等の指標において、目安値を達成した。

一方、重点指標である「合計特殊出生率」は、全国第3位は維持したものの昨年より0.01低下し、目安値には届かなかった。また、「保育所の待機児童数」や「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数、「育児休業取得率」の指標についても目安値には至らなかったものの、改善・増加傾向にある。指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	40	合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.78	1.64	1.81	△133	0	0.00	c 1.29	0.00	c 1.29
1-5-1	41	ライフデザイン講座の受講者数(累計) (人)	747 (H29-30)	1,870 (H29-R3)	2,418 (H29-R3)	2,250 (H29-R4)	129	3	2.58			
1-5-2	42	子育て世代包括支援センター設置市 町村数(市町村)	9 (H30)	26	26	26	100	3				
	43	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	1	0	98	2				
1-5-3	44	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	28	29	30	125	3				
	45	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事 業所数(件)	1,145 (H30)	1,412	1,379	1,500	87	2				
	46	25-44歳の育児をしている女性の有業 率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0	--	-				
	47	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	17.9	16.6	20	89	2.5				
育児休業取得率(%) 女性		82.7 (H30)	95.6	97.6	100	115						

【課題・今後の取組】

①ライフデザインを描くことのできる環境づくり

子どもたちが長期的な視点から人生を考え、豊かな暮らしを築く力を身に付けることができるよう、学校教育においてもキャリア教育との連携を図りつつ、ライフデザインに関する教育を推進する。また、みやざき結婚サポートセンターによる出会いの場の提供や企業からの結婚支援を促進する。

②子どもを生き育てやすい環境づくり

未来みやざき子育て県民運動を推進し、子育て支援団体や企業と一体となって子育てを支える社会づくりを進める。

また、保育士養成施設の学生に対する就学支援や就職準備金の貸付等により、保育士資格取得者の増加や県内の保育所等への就職促進を図るとともに、保育士と共同で保育に従事する保育補助者・保育の周辺業務を行う保育支援者の配置を促進し、待機児童の解消に向けた幼児教育・保育の量の確保と質の向上を図る。

③子育てと仕事が両立できる環境づくり

「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の更なる拡大等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等を増やしていくとともに、夫婦が子育てについて共通認識を持って協力し合うためのワークショップの開催等を通じて、夫婦協働による家事・育児の促進を図る。

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備

重点項目		取組事項	内部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
		再生可能エネルギーの利用促進	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	b
		環境保全と生物多様性の確保	
		高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	c
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	922 (R1)	1,008 (R1)	931 (R2)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	255 (H23-27 平均)	305 (R1)	297 (R1)	309 (R2)
売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業(社)	-	2 (R1-3)	4 (R1-3)	3 (R1-4)
県際収支(億円)	△2,203 (H23-27 平均)	△2,027 (R1)	△1,424 (R1)	△1,983 (R2)

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

【主な取組内容】

- ・商品開発や改良・販路開拓等に向けた相談対応・マッチング支援
- ・ローカルフードプロジェクトプラットフォーム(LFP)の設立、医療機器産業への参入等に関するコーディネーター・アドバイザーによる支援、医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集
- ・フードビジネス関連産業やICTを活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開、市町村等との連携による立地企業へのフォローアップ訪問
- ・フードビジネス関係企業に対する労働生産性向上に向けた研修・支援、ICT企業の技術者の高度な技術取得に向けた講座の開催、首都圏のICT人材等との人的ネットワークの構築・情報発信等
- ・現地バイヤー(中国・ASEAN)との商談会の実施、県内企業等が取り組む海外販路開拓や海外インターネット通販を活用した販路開拓の支援、外国人留学生等の就職支援・相談対応、外国人留学生等と企業とのマッチング支援の実施

【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり食料品等の生産額」や、「6次産業化・農商工連携計画認定等数」、「新規企業立地件数」等で目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「食品関連産業生産額」や「輸出額」等で目安値に至らなかった。指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額 (万円)	886 (H23-27平均)	922 (R1)	1,008 (R1)	931 (R2)	338	3	3.00		3.00
2-1-1	49 6次産業化・農商工連携計画認定等数 (件)	244 (H30)	278	281	289	108	3	1.75	a 2.37	1.75
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼 酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,869 (R2)	未確定 (R2)	5,998 (R3)	--	-			
	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,695 (R1)	13,882 (R1)	16,000 (R2)	△ 48	0			
	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,409 (R1)	3,270 (R1)	3,442 (R2)	△ 6	0			
	53 医療関連機器の開発案件数(通算) (件)	12 (H30)	21	27	24	166	3			
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	115 (R1-3)	116 (R1-3)	150 (R1-4)	100	3			
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成果 の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	204 (R1-3)	234 (R1-3)	273 (R1-4)	114	3			
2-1-3	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	2,016 (R2)	1,671 (R2)	2,077 (R3)	△ 101	0			
	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	184 (R2)	182 (R2)	188 (R3)	83	2			

【課題・今後の取組】

①フードビジネスの更なる発展に向けた取組

ひなたMBAなどの人財育成プログラムによるフードビジネスの発展を担う人財育成、成長産業分野等における雇用拡大・定着促進、商品の付加価値向上支援、GAP認証取得の拡大等を通じて、新たなビジネス創出を推進する。

②医療機器関連産業の更なる振興

参入から販売開拓までの一貫した支援や医療現場のニーズと企業の技術シーズのマッチング等により、具体的な開発案件の創出を強化するとともに、国内外の販路開拓・拡大を進める。

③企業立地の推進

市町村や教育委員会、ハローワーク等と連携した手厚いフォローや立地企業の認知度向上・人材確保支援を推進するとともに、各地域の特性を生かした立地活動を展開し、中山間地域を含む県内全域へのバランスのとれた立地を推進する。

④輸出の促進・外国人留学生等の就職支援

農畜水産物や焼酎等の輸出重要品目を中心としたプロモーションのほか、県内企業や地域商社育成に向けた海外市場の販路開拓を支援するとともに、県内企業・団体におけるグローバル人材の更なる確保に向けて、貿易実務等に係るセミナーや外国人留学生等の就職支援等を実施する。

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

【主な取組内容】

- ・他産業からの参入に向けた就業相談会等の実施、新規就業者の確保・育成の推進(新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、実践的な漁業技術の習得に向けた研修の実施等)
- ・「スマート農業推進ロードマップ」や「スマート林業推進指針」の策定、スマート農業・林業実証に対する支援、農地集積・集約化の推進、ICTを活用した伐採跡地等の森林情報の適時取得・活用に向けた体制整備、省力化機械による下刈の実証、再造林の推進、森林経営管理制度の推進に向けた市町村への支援
- ・「みやざき農の物流DX推進協議会」における持続可能な農産物の輸送体制構築に向けた各種実証や調査、研修等の実施、牛肉及び鶏肉の輸出コンソーシアムの設立、輸出パートナーと連携した香港・台湾・シンガポールでの販促活動の実施、中東(ドバイ)におけるきんかんのニーズ調査・輸送テストの実施、HACCP等認証に向けた体制整備の支援、海外でのフェアやSNS等を活用したPRの実施、機能性表示食品「みやざき地頭鶏(むね肉)」の商品化、県産木材需要拡大キャンペーンの実施、PR効果が高い商業施設等における県産木材利用への支援、台湾・韓国での木造建築セミナーのリモート開催

【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり農・水産業の生産額」は、価格低下や生産量減少により、目安値に届かなかったものの、「農林水産物輸出額」や「木質バイオマス燃料利用量」をはじめ、多くの指標で目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「林業産出額」や「漁業・養殖業産出額」等で目安値に至らなかった。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

重点	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
										2.00	
重点	58 就業者1人当たり農・水産業の生産額 (万円)	255 (H23-27平均)	305 (R1)	297 (R1)	309 (R2)	84	2	2.00	b 2.09	2.00	b 1.95
2-2-1	59 農業法人数(法人)	787 (H30)	866	886	887	125	3	2.18			
	60 みやざき林業大学校研修受講者数 (人)	317 (H30)	400	495	400	214	3				
	61 競争力強化に取り組む漁業経営体数 (経営体)	37 (H29)	61 (R2)	64 (R2)	69 (R3)	112	3				
2-2-2	62 農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,307 (R2)	3,348 (R2)	3,373 (R3)	118	3				
	63 林業産出額(億円)	282 (H29)	291 (R2)	255 (R2)	291 (R3)	△ 300	0				
	64 漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	479 (R2)	425 (R2)	489 (R3)	△ 80	0				
	65 繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	82,900 (R2)	83,800 (R2)	85,000 (R3)	139	3				
2-2-3	66 担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	69.0	55.4	74.5	33	1				
	67 資源回復計画対象魚種の資源増加率 (%)	100 (H29)	119 (R2)	119 (R2)	125 (R3)	100	3				
	68 製材品出荷量(千m ³)	973 (H30)	920	1,006	920	109	3				
	69 (林業)素材生産量(千m ³)	1,925 (H30)	1,900	2,042	1,900	107	3				
	70 再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,200 (R2)	2,104 (R2)	2,200 (R3)	△ 26	0				
	71 木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	561 (R2)	599 (R2)	571 (R3)	144	3				
	72 農村における地域住民活動の取組面 積(ha)	25,142 (H30)	26,700	25,793	27,200	41	1				
2-2-4	73 栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	8	8	9	100	3				
	74 農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	120.3	174.5	129.4	215	3				

【課題・今後の取組】

①農林水産業の多様な担い手確保、生産性の向上と省力化の推進

市町村との連携強化による参入受入体制の構築や経営発展に向けた専門家等によるフォローアップの強化、多様な人材の確保に向けた受入環境の整備等を行う。また、スマート農林水産業による省力化技術導入等の推進やその技術を活用できる人材の育成、生産環境等の整備を図る。

②物流・販売力の強化

デジタル技術を活用して、物流拠点の集約・機能強化、共同輸送、モーダルシフト等を推進する。輸出に関しては、品目別、国・地域別の有望市場の販路開拓や戦略的な輸出拡大を支援するとともに、本県の高い木材加工技術を生かした高付加価値の新たな木製材品の開発等を進め、海外市場を開拓する。

重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

【主な取組内容】

- ・県企業成長促進プラットフォームの構成機関で連携した成長期待企業等への伴走型支援、県内金融機関と連携した中小企業の経営安定・活性化を図るための低利の融資、地域課題の解決を事業目的とした創業予定者に対する支援、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・キャンペーンを通じた「ジモ・ミヤ・ラブ(広い意味での地産地消を推進するためのキャッチフレーズ)」、応援消費等の普及・啓発、みやざき元気!“地産地消”推進県民会議を中心とした官民一体となった県民運動の展開、県民・隣県在住者等向けの県内宿泊・日帰り旅行の割引支援や県民限定クーポンの発行

【指標の状況】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、「延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数」等で目安値に至らなかったものの、重点指標である「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、多くの指標で目安値を達成した。指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	75	売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	2 (R1-3)	4 (R1-3)	3 (R1-4)	200	3	3.00		3.00	
	76	県際収支(億円)	△ 2,203 (H23-27平均)	△ 2,027 (R1)	△ 1,424 (R1)	△ 1,983 (R2)	442	3				
2-3-1	77	製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,567 (R2)	未確定 (R2)	17,796 (R3)	--	-	1.83	a 2.41	2.00	a 2.50
	78	中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	90 (R1-3)	81 (R1-3)	100 (R1-4)	90	2				
	79	経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	681	715	701	104	3				
	80	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	185	203	225	109	3				
	81	事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	8,533	8,890	10,033	104	3				
2-3-2	82	地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	83.8	67.7	85.0	△ 6	0				
	83	延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,157	925 (速報値)	1,179	△ 77	0				

【課題・今後の取組】

①新型コロナウイルス等の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援

中小事業者等の事業継続に向けて、必要な資金の融通や雇用の維持、確保に向けた取組を支援する。また、制度の周知や支援メニューの充実を図り、売上げが減少するなどの影響を受けた中小企業等の販路回復・拡大、新商品・新技術の開発等の取組を支援する。

②企業成長の促進・円滑な事業承継の推進

成長期待企業等の新たな掘り起こし、企業ごとの課題やニーズに応じた伴走型支援等に取り組むことにより、県外からの外貨獲得や県内経済の循環拡大に寄与し、本県経済をけん引する中核企業を育成する。また、後継者人材バンクや市町村と連携した施策等を通じて、第三者を含めた円滑な事業承継を推進する。

③広い意味での地産地消の推進

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた消費を下支えする取組として、地産地消による応援消費等を通じた県内における需要喚起を推進し、引き続き官民一体となった県民運動を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、県内宿泊の支援等を実施する。

重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

【主な取組内容】

- ・再生可能エネルギーの導入を検討している市町村・事業所へのアドバイザー派遣、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に係るセミナー等の開催、畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会におけるアンケート調査や牛ふん燃焼試験の実施による課題の抽出
- ・「食べきり宣言プロジェクト」による県民への啓発・食べきり協力店の拡大、食品ロス実態調査の実施、「みやざきリサイクル製品」の認定
- ・大気汚染常時監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の推進
- ・県内の希少野生動植物の生息調査の実施、宮崎県版レッドデータブックの発行

【指標の状況】

「再生可能エネルギー総出力電力」及び「温室効果ガス排出量の削減率」で目安値を達成し、「リサイクル率」についても、目安値は下回ったものの、近年改善傾向にある。一方、「大気環境基準達成率」と「水環境基準達成率」で目安値・昨年度の実績値を下回った。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
2-4-1	84	再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,313,800 (R2)	2,608,115 (R2)	2,383,700 (R3)	242	3	1.70	b 1.70	1.70	b 1.70
	85	温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	20.1 (H30)	29.9 (H30)	20.6 (R1)	179	3				
2-4-2	86	リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	20.1 (R2)	17.1 (R2)	21.1 (R3)	0	1.5				
		リサイクル率 産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	67.0 (R2)	65.5 (R2)	67.9 (R3)	50					
2-4-3	87	大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	100.0	85.7	100.0	12	1				
	88	水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	100.0	97.8	100.0	△100	0				

【課題・今後の取組】

①2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた再生可能エネルギーの導入促進

本県の2030年度の温室効果ガス削減目標について、国の目標引上げを踏まえて見直すとともに、再生可能エネルギーの更なる拡大に向けた普及啓発や導入支援、県有施設における省エネ・再生可能エネルギー導入に向けたモデル事業等に取り組む。

また、農業水利施設を活用した小水力発電等の開発可能な地域における事業化に向けた支援や畜産バイオマスエネルギーの利活用に向けた調査・検討に引き続き取り組む。

②廃棄物の最終処分量の低減

廃プラスチック等の再生利用施設や新たな技術の実用化に必要な施設等の整備に対する支援等により、リサイクル率の向上を図るとともに、「みやざきリサイクル製品」の認知度向上・認定製品拡大を図り、利用推進に取り組む。

また、食品ロス削減については、引き続き「食べきり宣言プロジェクト」による啓発活動を行うとともに、食品ロス実態調査の結果を今後の取組に反映させる。

③大気環境や水環境の保全、希少な野生動植物の保護推進

大気環境や水環境の保全を図るため、引き続き常時監視や工場等に関する監視・指導、水質測定等に取り組む。

また、引き続き生息調査を実施するとともに、レッドデータブックの活用等により、希少野生動植物の保護の普及啓発など適切な保護対策を推進する。

重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

【主な取組内容】

- ・九州中央自動車道「日之影深角～平底」間、都城志布志道路「乙房IC～横市IC」間、国道 327 号尾平トンネルの開通、九州中央自動車道「高千穂～雲海橋」間の新規事業化、東九州自動車道「高鍋～西都」間(一部)の4車線事業化
- ・港湾施設の機能強化(岸壁整備・改良等)、県内外での港湾セミナーの開催
- ・航空:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」等による利用促進
- ・路線バス:地域間交通の運行費補助、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」による高速路線バスの利用促進
- ・鉄道:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」による利用促進、吉都線・日南線の利用促進協議会の取組への支援、JR九州等との線区活用検討会の開催、佐土原駅のバリアフリー化整備工事の完了
- ・長距離フェリー:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」等による利用促進、下り荷確保・モーダルシフトへの支援、長距離物流網維持に向けた海上運送の安定運行支援

【指標の状況】

基盤整備に係る「高速道路の整備率」や「地域高規格道路の整備率」については目安値を達成したが、「宮崎空港発着の航空路線の利用者数」や「フェリーの利用者数」など公共交通に係る指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により目安値に至らなかったため、指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
2-5-1	89	高速道路の整備率(%)	74 (H30)	75	75	75	100	3	1.14	c 1.14	2.66	a 2.66
	90	地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	72.8	72.8	72.8	100	3				
2-5-2	91	重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,803	7,773	7,833	50	2				
	92	国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	40	0	50	△ 29	0				
2-5-3	93	宮崎空港発着の航空路線の利用者数 (万人)	333 (H30)	347	139	350	△ 1385	0				
	94	鉄道の平均通過人員(人) 日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,279 (R2)	3,693 (R2)	5,300 (R3)	△ 3676	0				
		鉄道の平均通過人員(人) 日南線	752 (H30)	784 (R2)	594 (R2)	800 (R3)	△ 493					
		鉄道の平均通過人員(人) 吉都線	465 (H30)	489 (R2)	408 (R2)	500 (R3)	△ 237					
95	フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	191,000	75,806	196,000	△ 890	0					

【課題・今後の取組】

①高速道路をはじめとする道路ネットワーク等の整備促進

引き続き、市町村や関係団体等と連携して国等への要望活動を行い、早期整備を促進する。

②陸海空の交通・物流ネットワークの維持

新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組む。

航空路線については、国内線では既存路線の維持に努めるとともに、地方間路線等の新規誘致に取り組む。また、国際線では、まずは定期便の再開を図り、その後、コロナ前に訪日需要が旺盛であった中国本土や東南アジアとの新規路線の誘致を目指す。

鉄道については、沿線自治体や鉄道事業者等と連携して利用促進を図り、輸送密度の維持・増加に努める。

また、新船の強みを生かした利用促進や県内貨物の集約化、更なるモーダルシフトの推進などに取り組む、長距離フェリー航路の安定的な維持・安定輸送の確保を図る。

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやぎき」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化

重点項目		取組事項	内部評価
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化と MICE の推進	
2	「スポーツランドみやぎき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源の保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,592	1,013 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	52	1 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,640	1,051 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	49.1	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	76.0	53.0	77.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

【主な取組内容】

- ・「ファミリーマート」「ポテトチップス チキン南蛮味」などの民間事業者の商品・サービスとのコラボ等によるプロモーションの展開、株式会社ポケモンとの連携・協力協定に基づくポケモンを活用したプロモーションの展開による「ひなた」ブランドの認知度向上
- ・「観光みやざき創生塾」による地域観光をリードする人財の育成・ネットワークの形成
- ・NEXCO 西日本と連携したドライブパス(九州周遊エリア内の高速道路の定額乗り放題)事業や SNS を活用したキャンペーンによる食と観光をテーマとしたプロモーションの実施
- ・九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施
- ・観光客の入国制限解除を見据えた、香港・上海の海外事務所における現地での PR や SNS 等を活用したデジタルプロモーションによる認知度向上
- ・MICE 開催支援補助金の対象となる MICE の条件を緩和し、コロナ禍における MICE 開催規模の小規模化に対応

【指標の状況】

「観光みやざき創生塾の延べ修了者数」及び「景観計画策定市町村数」は目安値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連の指標で基準値を大きく下回ったため、指標の達成度による内部評価結果は d となった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	96	観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,592	1,013 (概算値)	1,610	△ 865	0	0.00		-
	97	観光入込客数のうち、訪日外国人観光 入込客数(万人回)	29 (H29)	52	1 (概算値)	60	△ 121	0			
	98	観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,640	1,051 (概算値)	1,660	△ 561	0			
3-1-1	99	観光みやざき創生塾の延べ修了者数 (人)	131 (H30)	250	260	290	108	3	1.5	d 0.53	a 2.50
	100	本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30)	22	34	18	14				
3-1-2	101	延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,500,000	3,150,280	4,550,000	△ 341	0	1.07		2.50
	102	景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	26	26	26	100	3			
3-1-3	103	訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	520,000	10,230	570,000	△ 128	0			
	104	観光消費額のうち訪日外国人宿泊客 消費額(億円)	96 (H29)	155	- (概算値)	170	--	0			
	105	MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	235,200	11,711 (概算値)	240,000	△ 1083	0			

【課題・今後の取組】

①観光需要等の回復に合わせた取り込み策の実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請や海外からの入国制限等により、観光業界は大きな影響を受けている。

新型コロナウイルス感染症により、アウトドアや健康志向の高まり等、観光ニーズにも大きな変化がみられることから、市町村や民間等と連携しながら受入環境を整備し、本県の強みを生かしたアドベンチャーリズムやスポーツツーリズム等のテーマ型観光を推進する。

②本県の強みを生かした認知度向上、みやざきMICEの推進

引き続き、「ひなた」ブランドを活用した効果的なプロモーションを継続するとともに、新宿みやざき館KONNEを中心として首都圏や大都市圏での本県の魅力発信を行う。また、ワーケーション等の新たな地方回帰の流れを踏まえて、大規模MICEのみならず小規模会議や職員研修等も誘致し、MICEの全県展開を図る。

重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・誘致した国内外のオリンピック・パラリンピック代表チーム等の合宿実施
- ・みやざき県民総合スポーツ祭の開催、SALKOを活用した 1130 県民運動の推進、障がい者スポーツ教室の実施、障がい者初級スポーツ指導者養成講習会の実施、宮崎ねりんピック 2021 や県老人クラブスポーツ大会の開催
- ・国民スポーツ大会に向けた練習拠点整備

【指標の状況】

「60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合」は、目安値を達成した。一方、重点指標である「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」は、昨年度と比較して1.2%上昇したものの、目安値には至らなかった。また、「キャンプ受入市町村数」や「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」等については、新型コロナウイルス感染症の影響等により目安値には至らなかったものの、昨年度と比較すると回復傾向にある。指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	106	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	49.1	50.0	87	2	2.00	b 1.62	2.00	a 2.50
	3-2-1	107	キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	26	17	26	△125	0		1.25	
108		県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	202,000	128,578	205,000	△1321	0				
3-2-2	109	みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	7,000	5,117	17,500	73	2				
	110	60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	58.0	59.7	60.0	147	3				
	111	宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,620	中止	1,650	--	-				
3-2-3	112	国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	30台	中止	20台	--	-				

【課題・今後の取組】

①スポーツキャンプ等の誘致強化・受入体制の充実

県観光協会や市町村等と連携し、トップアスリートのみならず学生・アマチュア団体の合宿やスポーツイベントの誘致を強化するとともに、宿泊施設等とも連携しながら、食事や医科学面も含めた競技環境を整えていくことで、トップアスリートの合宿や大会の受入体制の更なる強化を図ることにより、スポーツイベントの全県化・通年化・多様目化を推進する。

②生涯スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブが行う子育て世代への運動機会の提供、企業や大学等への 1130 県民運動・SALKOの普及等により、県民がスポーツに親しむ環境づくりに取り組み、運動の習慣化を図る。また、全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした障がい者スポーツの更なる普及拡大や、高齢者の多様な社会参加・生きがいづくりに向けた高齢者スポーツの促進を図る。

③競技スポーツの振興

2027年の開催が内々定している国民スポーツ大会に向けて、引き続き「ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト」を実施するとともに、競技人口の少ない競技や女性アスリートへの支援も積極的に取り組む。また、トップアスリートの育成に不可欠である練習環境については、必要性や緊急性、整備効果等を踏まえて計画的な整備を図る。

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・本県の有する地域資源ブランドのSNS等による魅力発信、児童生徒を対象とした霧島ジオパーク・日本農業遺産エリアでの現地学習会の開催
- ・世界農業遺産(GIAHS)認定地域の魅力を発信するオンラインツアーの開催、地元小中高校生や他県のGIAHS認定地域を対象としたオンラインイベントの開催、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、国立能楽堂での神楽公演や県外大学との連携講座等による「神話の源流みやざき」の魅力発信
- ・県立美術館や総合博物館、西都原考古博物館での展示会、講演会、講座等の開催
- ・「宮崎県文化振興条例」の制定、宮崎国際音楽祭の開催、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

【指標の状況】

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催年で、感染症対策を講じながら多くの文化イベントが実施されたため、「文化プログラムイベント数」は目安値を達成した。一方、重点指標である「日頃から文化に親しむ県民の割合」や、「県立芸術劇場入場・利用者数」、「宮崎国際音楽祭入場者数」等については、新型コロナウイルス感染症の影響等により目安値に至らなかったため、指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価				
重点	113	日頃から文化に親しむ県民の割合 (%)	50.9 (H31.2)	76.0	53.0	77.0	8	1	1.00	c 0.83	1.00				
3-3-1	114	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	91.1	89.4	91.7	15	1	0.66		c 0.75	0.50			
	115	世界ブランド等の取組に関する認知度 (%)	38.7 (H31.2)	47.1	33.8	50.0	△ 58	0							
3-3-2	116	県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	260,000	147,375	260,000	△ 1143	0					0.66	c 0.83	0.50
	117	宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	20,000以上	8,873	20,000以上	△ 1209	0							
	118	年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数 (県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、県立西都原考古博物館)(人)	455,515 (H26-29平均)	470,000	344,280	470,000	△ 767	0							
3-3-3	119	文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	350 (H28-R3)	437 (H28-R3)	350 (H28-R3)	124	3							

【課題・今後の取組】

①世界ブランドを活用した地域活性化

地域資源ブランドごとの魅力や特徴を広くPRするとともに、各ブランドの取組を連動させた一体的な情報発信等を行うことで、認知度向上を図り、地域活性化につなげていく。

②文化に親しむ機会の充実

文化がもつ多様な価値についての理解促進や多様で魅力的な公演、展示等の企画や文化施設から離れた県民への鑑賞機会の充実等により、文化を身近に感じ、広く県民が文化に親しむ機会を提供する。

③神話・伝承・神楽等の継承と「神話の源流みやざき」の魅力発信

県内外での講座、講演会の開催等により、若者にも神話・伝承・神楽等の魅力を伝え、その継承と「神話の源流みやざき」ブランドイメージの更なる浸透を図る。

④国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催を契機とした文化力の向上

大会によって高まった県内の文化芸術活動の機運を生かして更なる文化振興を図り、文化を起点とした魅力ある地域づくりにつなげていく。

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくり

	重点項目	取組事項	内部評価
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b
		地域における福祉・医療の充実	
		多様な主体による健康づくりの推進	
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b
		障がい者の自立と社会参加の促進	
		安全で安心な社会づくり	
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
		外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標		基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)		43.3 (H31.2)	48.0	45.3	50.0
健康寿命の全国順位(位)	男性	23 (H28)	15 (R1)	9 (R1)	15 (R1)
	女性	25 (H28)	16 (R1)	3 (R1)	16 (R1)
健康寿命の延伸(歳)	男性	72.06 (H28)	73.35 (R1)	73.30 (R1)	73.35 (R1)
	女性	74.94 (H28)	76.03 (R1)	76.71 (R1)	76.03 (R1)
性別によって役割を固定することにとられない人の割合(%)		56.1 (H31.2)	63.5	62.5	65.9

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

【主な取組内容】

- ・看護・福祉人材無料職業紹介や資質向上のための研修等の実施、「宮崎県キャリア形成プログラム」の内容充実、介護ロボットやICT導入への支援、在宅歯科ネットワーク窓口の設置
- ・自立支援型地域ケア会議研修の全市町村への実施、先進的な地域包括支援センターへの研修派遣による職員の資質向上、県立宮崎病院の再整備、県立延岡病院へのドクターカー導入
- ・「ベジ活」の推進、フッ化物を応用したむし歯予防対策の推進、協会けんぽの「健康宣言事業所」に対する支援、県庁が「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

【指標の状況】

重点指標である「健康寿命の全国順位」や、「介護職員数」、「訪問看護ステーション事業所数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数」で目安値を達成したが、重点指標である「医療満足度」や、「特定健康診査の実施率」、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」などが目安値に至らなかったため、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	120	医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	48.0	45.3	50.0	42	1	2.16	b 2.08	b 2.08
	121	健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)	15 (R1)	9 (R1)	15	175	3			
		健康寿命の全国順位(位) 女性	25 (H28)	16 (R1)	3 (R1)	16	244				
	122	健康寿命の延伸(歳) 男性	72.06 (H28)	73.35 (R1)	73.30 (R1)	73.35	96	2.5			
		健康寿命の延伸(歳) 女性	74.94 (H28)	76.03 (R1)	76.71 (R1)	76.03	162				
4-1-1	123	臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	74	64	80	33	2	2.00		
		専攻医数(県内専門研修開始者数) (人)	37 (H30)	52	56	58	126				
	124	看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,466 (R2)	21,464 (R2)	21,728	99			2	
	125	介護職員数(人)	20,347 (H29)	21,762 (R2)	22,060 (R2)	22,077 (R3)	121	3			
4-1-2	126	訪問看護ステーション事業所数(事業 所)	115 (H30)	142	153	150	140	3	2.00		
	127	特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	56.0 (R1)	49.8 (R1)	59.0 (R2)	44	1			
4-1-3	128	メタボリックシンドロームの該当者及び 予備群の割合(%)	28.1 (H28)	28.2 全国平均以下	30.4 (R1)	全国平均 以下	△ 46	0	2.00		
	129	1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	350 (R3)	--	-			
	130	健康経営優良法人(中小規模法人部 門)認定数(法人)	3 (H30)	75	81	90	108	3			

【課題・今後の取組】

①福祉・医療人材の育成・確保

介護の魅力発信や入門的研修等を通して参入を促進するとともに、引き続き介護ロボット導入支援等による労働環境・処遇の改善を行い、離職防止・定着を図る。また、若手医師の育成・確保に向けては、引き続き宮崎大学医学部の地域枠について、県内外の高校・予備校に対して関係機関と連携しながら広くPRを行うとともに、学生の地域医療に従事する意欲の向上推進や、コースの追加・見直しなどキャリア形成プログラムの充実を図る。

②地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センター職員を先進的な取組を行っているセンターの研修に派遣し、その後近隣市町村へ横展開することでセンターの機能強化を図る。

③自主的な健康づくりの促進・健康経営の推進

望ましい食習慣の定着を図るため、引き続き関係機関等と連携してライフステージに応じた正しい知識の普及啓発に取り組むとともに、健康経営優良法人認定企業の増加に向け、健康経営サポート企業等と連携して効果的な普及啓発・支援に取り組む。

重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

【主な取組内容】

- ・低所得のひとり親世帯生活支援特例給付金の給付、生活困窮世帯に対する家計相談・学習支援、経済的理由により修学が困難な高校生等に対する育英資金の貸与、高等学校等奨学給付金の給付
- ・夜間自殺予防電話相談の時間帯の拡大、県弁護士会と連携した自死遺族の支援等に関する研修会の開催
- ・地域生活支援拠点・基幹相談支援センターの設置への支援、各地域の自立支援協議会等へのアドバイザー派遣、障害者就業・生活支援センターによる相談対応、農福連携推進センターによるマッチング支援、就労継続支援事業所への専門家派遣等による工賃向上支援
- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、防犯情報等の積極的な発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進
- ・緊急度の高い法定通学路の歩道整備、道路管理者等と連携した交通安全総点検の実施

【指標の状況】

「交通事故死者数」や「刑法犯認知件数」等で目安値を達成するなど、安全で安心な社会づくりが着実に進んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により「自殺死亡率」や「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」等で目安値に至らず、指標の達成度による内部評価結果は**b**となった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
4-2-1	131	生活保護世帯の子どもの高等学校等 進学率(%)	92.1 (H30)	93.3	91.3	93.7	△ 66	0	1.57	b 1.57	2.20	b 2.20
	132	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	17.6	19.6 (概数)	16.6	△ 42	0				
4-2-2	133	自立支援協議会を設置する市町村数 (市町村)	24 (H30)	26	25	26	50	2				
	134	福祉施設から一般就労に移行する障 がい者数(人/年)	219 (H30)	302	202	329	△ 20	0				
4-2-3	135	交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	31	30	31	111	3				
	136	刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	3,800	3,535	3,700	125	3				
	137	通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	74.0	74.3 (速報値)	74.3	133	3				

【課題・今後の取組】

①生活困窮者への支援・子どもの貧困対策の推進

生活困窮者への各種支援制度や相談体制の周知等に努め、引き続き、生活の安定が図られるよう支援を行う。また、市町村の子どもの貧困対策計画策定率100%に向けた取組を進めるとともに、福祉部門と教育部門の連携を強化し、進学率の増加・中退率の減少を目指すことにより、貧困の連鎖の防止を図る。

②総合的な自殺対策の推進

地域レベルでの自殺対策の充実などの基盤強化から一次予防、二次予防、三次予防の取組を重層的に展開し、全国でも高い状況が続く本県の自殺死亡率の改善を図る。

③障がい者の就労促進

雇用率未達成企業を中心に障がい者雇用への理解促進を図るとともに、障害者就業・生活支援センターによる就職支援や障害福祉サービス事業所の工賃向上に対する意識を高めるための支援等を引き続き行う。

④犯罪に対する総合的な抑止対策の推進

重点犯罪防止対策(住宅対象の侵入窃盗対策、子ども・女性の安全・安心確保対策、うそ電話詐欺(特殊詐欺)防止、乗り物等対象の窃盗対策)を掲げ、地域の犯罪情勢に即した対策を推進する。

⑤高齢者の交通事故防止対策の推進

高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりや「制限運転」の推進に取り組むとともに、高齢者の見守り活動等を行う民生委員や社会福祉協議会等と連携し、地域ぐるみでの高齢者の交通事故防止対策を推進する。

重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

【主な取組内容】

- ・「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」の制定、県民人権講座、CM や街頭による啓発、障がい者差別解消への理解促進に向けた研修会等の実施
- ・男女共同参画地域推進員の養成、男女共同参画センターや「みやざき女性の活躍推進会議」での研修会等の実施、「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の拡大、女性の就業相談窓口での相談対応・マッチング支援
- ・シニア・インターンシップの実施、高齢者の就業相談支援窓口での相談対応・マッチング支援
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報提供、地域学校協働活動への住民の積極的な参画を推進する研修会の開催、市町村立図書館・室とネットワークで結び県立図書館の資料貸出しを行う「マイラインサービス」の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターでの相談対応、日本語習得に向けた講座等の実施、県国際交流員や民間講師による国際理解講座等の実施

【指標の状況】

「宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合」や「国際理解講座等の実施箇所数」等で目安値を達成したが、他の指標で目安値に至らず、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	138	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	63.5	62.5	65.9	86	2	2.00	b 1.85	2.00	b 2.00
	4-3-1	139	60歳以上70歳未満の就業率(%)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	59.0 (R2)	--	-			
	140	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	390	350	410	45	1				
	141	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	48.9	49.3	50.0	112	3				
4-3-2	142	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	55.0	53.4	55.0以上	△ 33	0	1.71			
		143	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	4,008,000	3,607,908	4,012,000	△ 348			0	
		144	読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	81.0	81.8	81.5	122			3	
4-3-3	145	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	40	52	50	130	3				
		146	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,600	1,298	2,000	75			2	

【課題・今後の取組】

①誰もが尊重され、活躍できる社会づくりの推進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う差別や誹謗中傷も発生していることから、より一層効果的な人権教育・啓発に取り組むとともに、体験イベントや研修会の実施等を通じて障がい者差別解消に取り組む。

また、県民への啓発や企業の意識改革等を推進することにより、性別役割分担固定意識の解消、女性の就業促進・働きやすい職場環境づくりを図る。

さらに、高齢者の就業促進や魅力ある老人クラブづくりの推進等により、地域社会を支える担い手としての多様な活躍の場・機会の充実に取り組む。

②住民の地域活動への参加促進とコーディネート人材の育成

引き続き生涯学習に関する情報発信の充実や地域学校協働活動への住民の積極的な参画促進を図るとともに、地域学校協働活動推進員等の資質向上や後継者の育成を見据えた人材の育成を図る。

③外国人材の受入れ体制の整備・多文化共生社会づくりの推進

外国人住民の増加や多様化するニーズへの対応に向けた関係機関との連携や体制の強化・情報発信の更なる充実を図るとともに、国際理解講座等への市町村の参画や協同実施を検討し、県全体での外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備を推進する。

プログラム5 危機管理強化プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策

重点項目		取組事項	内部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対しの確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	6,022	6,147	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	62.0	62.6	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	99.0	92.3	100.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

【主な取組内容】

- ・「宮崎県防災の日」等に合わせた防災啓発の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー等の整備や指定避難所の機能強化等を行う市町村への支援、企業のBCP策定に向けたセミナーの開催
- ・市町村災害時受援計画の策定支援、災害派遣福祉チームの組成方法や受援体制等に係る会議の開催、派遣元となる施設の理解促進を図るための施設長向け説明会の実施
- ・河川改修や河床掘削、河川水位等の情報提供、28水系における「流域治水プロジェクト」の策定、砂防施設の整備、樋門の耐震化・自動閉鎖化の推進、大規模民間建築物や木造住宅の耐震化への補助・所有者等への直接的な働きかけの強化、倒壊危険性が高いブロック塀除却への補助

【指標の状況】

重点指標である「県内防災士の数」は目安値を上回り、その他複数の指標においても目安値を達成した。目安値には至らなかった指標も複数あるものの、「市町村災害時受援計画の策定数」は昨年度より7市町村増加、「災害派遣福祉チーム登録者数」も昨年度より36人増加し、取組が着実に進んでいる。指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価
重点	147 県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	6,022	6,147	6,475	109	3	3.00	a 2.60	3.00
	5-1-1	148 災害に対する備えをしている人の割合 (%)	43.7 (H31.2)	53.0	52.3	55.0	92	2		2.20
149 自主防災組織活動カバー率(%)		86.8 (H30)	88.5	87.0	89.0	11	1			
150 県内の女性防災士の数(人)		1,072 (H30)	1,443	1,513	1,579	118	3			
151 避難タワー等設置箇所数(箇所)		20 (H30)	26	26	26	100	3			
5-1-2	152 市町村災害時受援計画の策定数(市 町村)	8 (H30)	26	19	26	61	2			
	153 災害派遣医療チーム(DMAT)数(チ ーム)	35 (H30)	36	33	37	△ 200	0			
	154 災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	150	98	200	65	2			
5-1-3	155 河川改修が必要な区間の河川整備率 (%)	49.5 (H30)	50.1	50.1	50.3	100	3			
	156 土砂災害防止法に基づく土砂災害警 戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	100.0	100.0	100.0	100	3			
	157 不特定多数の者が利用する公共建築 物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	99.6	99.6	100.0	100	3			

【課題・今後の取組】

①県民や企業、地域の防災力向上

県民への防災啓発や防災士の養成、企業のBCP策定率の向上、市町村災害時受援計画の策定促進等に取り組みながら、防災士・市町村・自治会・学校・企業等の多様な主体が顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上を図る。

②災害時の保健医療提供体制・福祉支援体制の整備・確保

災害派遣医療チーム隊員や災害派遣福祉チーム員の養成・スキルアップ、災害拠点病院の機能整備に取り組み、災害時の保健医療提供体制・福祉支援体制の整備・確保を推進する。

③災害に強い県土・まちづくりの推進

中小河川等における洪水浸水想定区域図の作成や土砂災害危険箇所の周知等とともに、河川改修や砂防施設の整備、国・市町村と連携した住宅の耐震化や危険ブロック塀除却の促進等に取り組み、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を推進する。

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備（都城志布志道路「乙房IC～横市IC」間の整備完了等）、油津港の既設岸壁の耐震強化、橋りょうやトンネル、ダム等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

【指標の状況】

目標値達成に向け順調に整備等が進んでおり、指標の達成度による内部評価結果は a となった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	158	緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	62.0	62.6	63.0	117	3	3.00	a 3.00	3.00	a 3.00
5-2-1	159	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.8	84.9	85.0	108	3	3.00			
	160	県内重要港湾における耐震強化岸壁 整備箇所数(箇所)	3 (H30)	4	4	4	100	3				
5-2-2	161	アセットマネジメントによる計画に基づき 補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	64.0	73.0	67.0	225	3				

【課題・今後の取組】

①緊急輸送道路等の整備促進・維持管理

市町村や関係団体と連携し、本県への予算配分について積極的に国へ要望し、緊急時の輸送道路ネットワーク等の早期整備を促進するとともに、コスト縮減を図りながら、優先順位の高い箇所から順次老朽化対策を進めていく。

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、市町村との連絡会議等の実施
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対応(ワクチン接種の推進、PCR 等検査体制の確保、受診・相談センターでの相談対応等)

【指標の状況】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保健所と市町村や医師会、感染症指定医療機関等と連携を図りながら実際の対応にあたったことから、目安値を達成し、指標の達成度による内部評価結果は a となった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
5-3-1	162	保健所における医療機関等との訓練 等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上	24	8以上	300	3	3.00	a 3.00	3.00	a 3.00
5-3-2	163	市町村や関係機関との連携強化のための 訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	52以上	52	52以上	100	3				

【課題・今後の取組】

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止・その他の感染症への備え

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き医療・検査体制の充実を図るとともに、関係機関等との連携強化を図りながら、感染拡大防止の取組を推進する。また、新型インフルエンザ等に備えた医薬品等の備蓄を計画的に推進する。

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

【主な取組内容】

・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体(空港、港湾、ホテル等)への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議等の開催

【指標の状況】

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習の他に、各地域においても演習を実施したことから、「防疫演習の実施回数」は目安値を達成した。

一方、重点指標である「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」については、令和2年度・令和3年度に基準が改正され、遵守すべき項目が追加されるとともに、旧基準にあった項目も厳格化された中、2年間で全農場を巡回する牛については、令和3年度に巡回した農場の多くは新基準における調査が初めてであり、追加・厳格化された項目を遵守できていない農場が見受けられたため、基準値・目安値を下回った。指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	(参考) コロナの影響を受けた指標を 除外した評価	
重点	164	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況 (%)	94.8 (H30)	99.0	92.3	100.0	△ 59	0	0.00	c 1.25	0.00	b 1.50
5-4-1	165	飼養衛生管理基準の遵守状況確認の ための巡回農場数(農場)	—	4,500	4,292	4,500	95	2	2.50		3.00	
5-4-1	166	防疫演習の実施回数(回)	—	15	17	15	113	3				

【課題・今後の取組】

①防疫意識の更なる向上・高い防疫レベルの維持

周辺諸国では口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザが継続して発生しており、国内においても、農場及び野生イノシシでの豚熱の発生、さらに令和3年度は17例の高病原性鳥インフルエンザの発生など、家畜伝染病の発生リスクは極めて高い状況が続いている。

連携会議や研修会、防疫演習等の実施により、関係者の防疫意識の更なる向上を図るとともに、農場ごとの飼養衛生管理マニュアルの作成や不備が見られる農場に対する重点的な巡回指導など、引き続き、関係者一体となって「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「万が一の際の迅速な防疫措置」の4つの柱の更なる強化に取り組む。